

# 茨城県庁にて新年のご挨拶と「木遣り」の披露



# 地方都市の広域連携研究

新規課題では地震を受  
予算額。

けた拠点建築物の健全性  
迅速判定技術の開発、地  
方都市における都市機能  
の広域連携に関する研究  
などを行う。

## 新規課題

【防災・減災・危機管  
理】

◆避難・水防に即応可  
能な情報伝達のための決  
壊覚知・氾濫実況予測に  
関する研究（1500万  
円）

19年度に予定する重点  
分野における研究課題は  
次のとおり（カッコ内は

のため①危機管理型水位  
計などのデータから氾濫  
発生を捉える解析法の開  
発の決壊地点を採んだ上  
下流の河道内流量の差分  
として氾濫流量を推算す  
る技術の開発③解析結果  
の確からしさ・見やすさ  
などを総合的に考慮し  
た情報表示の検討」を行

た。また法定福利費の負担が  
重くのしかかる状況や、週休  
二日制度が実施されていない  
という現状も訴えた。

地震発生直後に立ち入り  
可能であることを、建築  
の専門家である建物管理  
者が判定できるように、建  
築物の健全性を構造・非  
構造の観点から判定する  
マニユアルを作成する。

【地方創生・暮らしや  
すの向上】

◆地方都市における都  
市機能の広域連携に関す  
る研究（1100万円）

具体的には、①建築物モ  
デルの構造解析により加  
速度計を用いた構造体の  
健全性判定の工学的判定  
基準を示す。実装のため  
の技術的留意事項を整理  
する②非構造部材の目視

市町村単独では維持で  
きない都市機能を分担し  
て整備する広域連携を行  
う際に課題となる住民の  
移動（交通）の観点から  
地域の課題を把握し、改  
善方策を検討する手引き

（帝国データバンク  
3%の2377社。業種  
別では建設業が最も高く  
56.5%だった。

半数が後継者  
県内建設業 非同族の公

は、茨城県内の4722  
社を対象に後継者問題と  
事業承継動向について2  
018年10月時点で調査  
した。その結果、16年  
10月以降、後継者が不  
在だったのは全体の50・

一方で、後継者は同族  
（子もも、配偶者、親族）  
調査結果の  
【後継者不  
社長の年代

## 茨城県 茨城・土木工業会

# 大井川知事を表敬訪問



知事室を訪れた

## 新年祝う伝統の木遣り

（一社）茨城・土木工業会  
（鈴木洋治会長）は7日、県  
庁を訪れて大井川和彦知事を  
表敬訪問した。業界の近況に  
ついて説明するともに、伝  
統の「木遣り」を披露して新  
年の門出を祝った。



大井川知事を囲んで記念撮影

一行は午前9時30分に知事  
室を訪れ、大井川知事に新年  
のあいさつを行った。業界の  
近況について大井川知事が尋  
ねると、杉山英夫名誉会長は  
「仕事自体は比較的多い」と  
話す一方で「われわれとして  
は足場工事も分離発注してい  
ただけなのが理想的」と述べ

た。また法定福利費の負担が  
重くのしかかる状況や、週休  
二日制度が実施されていない  
という現状も訴えた。

その後、出席した会員全員  
で郷の伝統文化として長く伝  
わる「木遣り」を披露。伸び  
やかな歌声が知事室内に響い  
た。

訪問を終えた鈴木会長は  
「少子高齢化による現場労働  
者の減少など、業界にはさま  
ざまな課題が山積している。  
会員各社の経営が安定するよ  
う、支援してまいりたい」と  
コメントした。



山口会長

## 労働生産性向上を

### 県地質調査業協会

#### 賀詞交歓会



県地質調査  
協会（山口  
博司会長）  
戸市の京成  
ケトルーム  
交歓会を盛  
た。会員など  
加。新年の昨  
協会のさらな  
い合った。

冒頭、山口  
会長は、協会  
業時間を削減  
得るため、  
生活を実現  
は、労働生産  
不可欠。協会  
生産性が向上  
協会としてお